

# 令和7年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

## 1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和7年の調査結果を取りまとめました。

## 2 調査結果の概要

### (1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和7年6月30日現在の県内の労働組合数は962組合、労働組合員数は251,839人で、前年に比べて労働組合数は22組合の減（2.2%減）、労働組合員数は7,768人の増（3.2%増）となっている。

〔労働組合数及び労働組合員数の推移〕

（単位：組合、人）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	前年比	
組合数	1,091	1,083	1,072	1,062	1,051	1,048	1,029	1,002	984	962	△22	△2.2%
組合員数	235,661	236,245	234,413	237,415	236,045	255,224	250,031	246,581	244,071	251,839	7,768	3.2%

### (2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」（78,839人、構成比31.3%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（62,083人、構成比24.7%）、「公務」（21,144人、構成比8.4%）、「建設業」（19,487人、構成比7.7%）などとなっている。前年に比べ、増加したのは「卸売業、小売業」7,420人増（13.6%増）、「情報通信業」1,030人増（20.9%増）、「製造業」755人増（1.0%増）など9産業で、減少したのは「公務」1,059人減（4.8%減）、「電気・ガス・熱供給・水道業」220人減（4.2%減）など9産業となっている。

〔産業別組織状況〕

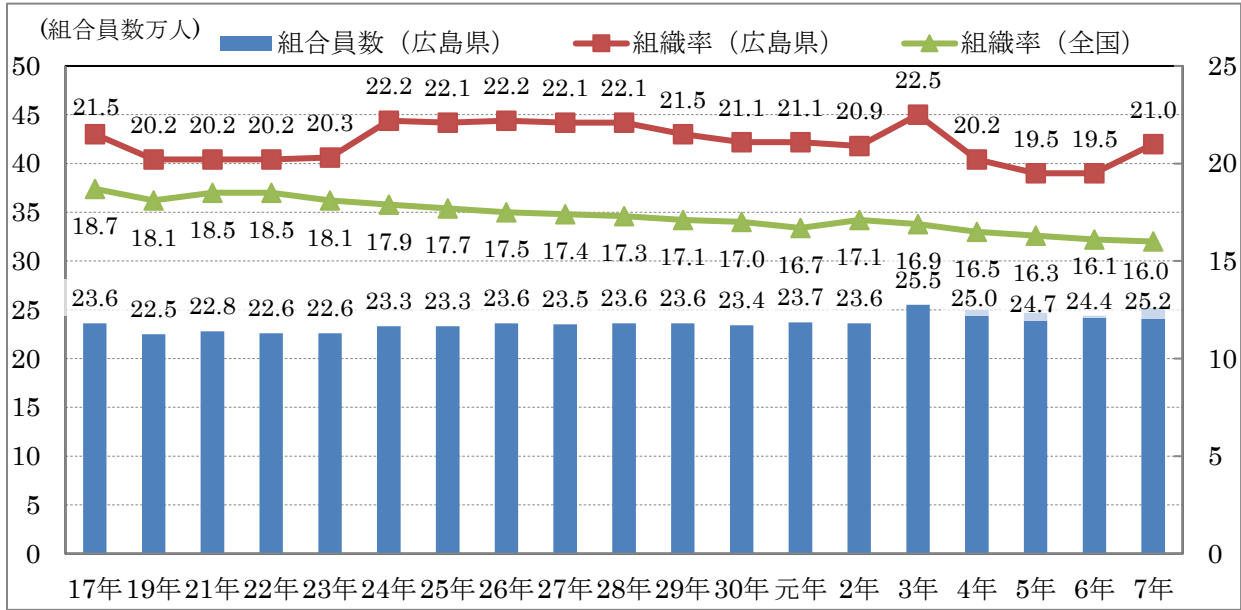
（単位：人、%）

産 業	令和7年		令和6年		対前年比較（R7-R6）	
	組合員数		組合員数		組合員数	
		構成比		構成比	増減数	増減率
合 計	251,839	100	244,071	100	7,768	3.2
農業、林業	30	0.0	27	0.0	3	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.0	40	0.0	0	0.0
建設業	19,487	7.7	19,481	8.0	6	0.0
製造業	78,839	31.3	78,084	32.0	755	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,995	2.0	5,215	2.1	△220	△4.2
情報通信業	5,949	2.4	4,919	2.0	1,030	20.9
運輸業、郵便業	14,968	5.9	14,915	6.1	53	0.4
卸売業、小売業	62,083	24.7	54,663	22.4	7,420	13.6
金融業、保険業	12,127	4.8	12,195	5.0	△68	△0.6
不動産業、物品賃貸業	238	0.1	232	0.1	6	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,797	0.7	1,800	0.7	△3	△0.2
宿泊業、飲食サービス業	809	0.3	670	0.3	139	20.7
生活関連サービス業、娯楽業	131	0.1	233	0.1	△102	△43.8
教育、学習支援業	6,383	2.5	6,553	2.7	△170	△2.6
医療福祉	10,654	4.2	10,507	4.3	147	1.4
複合サービス事業	7,929	3.1	8,068	3.3	△139	△1.7
サービス業	1,678	0.7	1,691	0.7	△13	△0.8
公務	21,144	8.4	22,203	9.1	△1,059	△4.8
分類不能	2,558	1.0	2,575	1.1	△17	△0.7

（注）構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、21.0%となっている。



（注）平成17年から21年は隔年で表示。  
※推定雇用者数：R2 国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。  
平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は224,740人で、前年に比べて8,935人の増(4.1%増)となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が111,336人（全体の49.5%）、1,000～4,999人規模が54,723人（全体の24.3%）、500～999人規模が16,448人（全体の7.3%）などとなっている。

〔企業規模別組織状況〕（単位：人、%）

（注）構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

企業規模		令和7年		令和6年		対前年比較（R7-R6）	
		組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計		251,839	—	244,071	—	7,768	—
民営企業	計	224,740	100	215,805	100	8,935	4.1
	5,000人以上	111,336	49.5	102,872	47.7	8,464	8.2
	1,000～4,999人	54,723	24.3	52,941	24.5	1,782	3.4
	500～999人	16,448	7.3	17,864	8.3	△1,416	△7.9
	300～499人	10,940	4.9	10,834	5.0	106	1.0
	100～299人	12,683	5.6	12,505	5.8	178	1.4
	30～99人	3,008	1.3	3,109	1.4	△101	△3.2
	29人以下	192	0.1	241	0.1	△49	△20.3
	その他	15,410	6.9	15,439	7.2	△29	△0.2
国公営		27,099	—	28,266	—	△1,167	—

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 195,859人（構成比 77.8%）  
全労連 12,661人（構成比 5.0%）  
全労協 496人（構成比 0.2%）  
その他 42,823人（構成比 17.0%）

（注）  
・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。  
・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計